

平成30年度

下田市水道事業会計  
決算審査意見書

下田市監査委員

下監第 17 号  
令和元年 8 月 27 日

下田市長 福井 祐輔 様

下田市監査委員 鈴木 貞雄  
下田市監査委員 大川 敏雄

平成30年度下田市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度下田市水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

# 目 次

## 水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象 .....	1
第 2 審査の期間 .....	1
第 3 審査の方法 .....	1
第 4 審査の結果 .....	1
1 業務の執行状況 .....	2
2 予算の執行状況 .....	4
3 経営状況 .....	7
4 財政状態 .....	9
5 む す び .....	11

## 付表

第 1 表 収益的収支の予算決算対照表 .....	12
第 2 表 資本的収支の予算決算対照表 .....	13
第 3 表 比較損益計算書 .....	14
第 4 表 比較貸借対照表 .....	15
第 5 表 経営分析表 .....	17

# 下田市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度下田市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年6月6日から令和元年6月17日まで

## 第3 審査の方法

下田市長から審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書等との照合、たな卸資産の確認等を行ったほか、関係職員から説明を聴取し審査した。現金預金については、出納総括日計表により確認した。

また、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、経営成績及び財政状態等についての概要と所見を記述する。

### (注)

- 1 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、印については「マイナス」の表示である。
- 2 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 年号表示のないものは「平成」である。

# 1 業務の執行状況

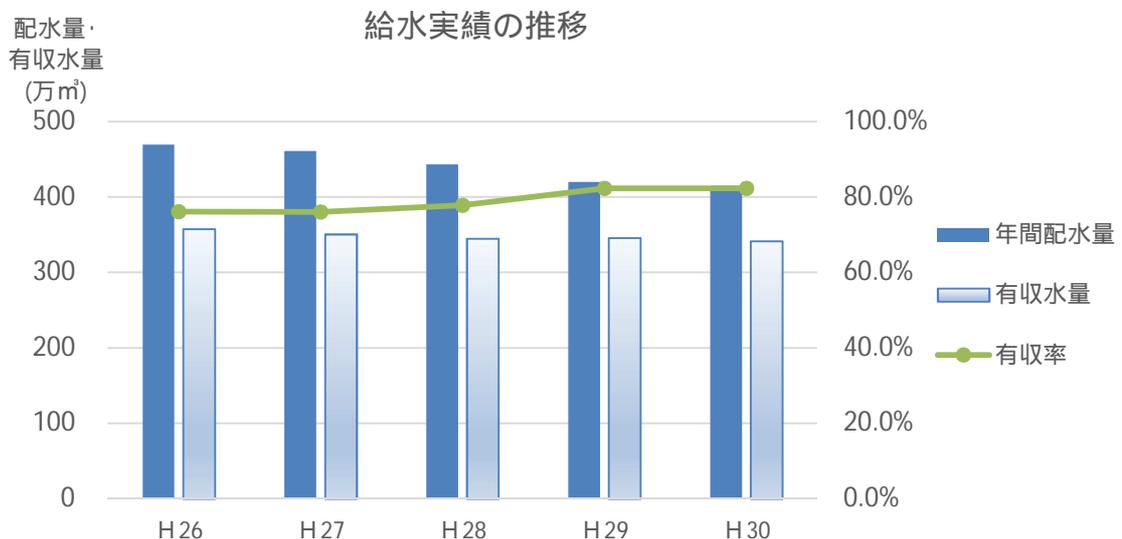
## (1) 給水業務

1表 業務の執行状況

区 分	単位	30年度	29年度	前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	人	21,492	21,937	445	2.0
計画給水人口	A 人	29,400	29,400	0	0
現在給水人口	B 人	20,743	21,183	440	2.1
普及率	B/A %	70.6	72.1	1.5	-
給水戸数	戸	11,927	11,991	64	0.5
年間配水量 (D+G)	C m <sup>3</sup>	4,147,190	4,198,011	50,821	1.2
有効水量 (E+F)	D m <sup>3</sup>	3,496,516	3,539,668	43,152	1.2
有収水量	E m <sup>3</sup>	3,413,536	3,456,293	42,757	1.2
無収水量	F m <sup>3</sup>	82,980	83,375	395	0.5
無効水量	G m <sup>3</sup>	650,674	658,343	7,669	1.2
有収率	E/C %	82.3	82.3	0.0	-
導送配水管総延長	km	200.8	199.9	0.9	0.5

行政区域内人口、現在給水人口は、各年度とも3月31日現在。  
有収率は、配水量のうち料金収入になった水量の割合を示す。

図 1



ア 普及率は、前年度に比べ現在給水人口が440人（2.1%）減少し、1.5ポイント減の70.6%となった。

イ 年間配水量が前年度に比べ1.2%減少し、収益の対象となる有収水量が1.2%減少したが、有収率は前年度と変わらず82.3%となった。

ウ 無効水量は前年度に比べ1.2%減少したが、年間配水量に対する割合は前年度に比べ変わらず15.7%となった。

2表 水道施設の稼働状況

区 分	単位	30年度	29年度	前年度比較	
				増減	増減率
1日最大配水量	A m <sup>3</sup>	16,184	16,671	487	2.9
1日平均配水量	B m <sup>3</sup>	11,362	11,501	139	1.2
1日配水能力	C m <sup>3</sup>	30,000	30,000	0	0
施設利用率	B/C %	37.9	38.3	0.4	-
最大稼働率	A/C %	53.9	55.6	1.7	-
負 荷 率	B/A %	70.2	69.0	1.2	-

施設利用率……1日平均配水量が1日配水能力に対してどのような割合かを示すもので、高いほど効率が良いことを示す。

最大稼働率……1日最大配水量が1日配水能力に対してどのような割合かを示すもので、この比率が高くなれば配水能力を向上させる必要が生じる。

負 荷 率……1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合であり、高いほど効率が良いことを示す。

ア 施設利用率は、1日平均配水量が前年度に比べ1.2%減少したことで、0.4ポイントの減となった。

イ 最大稼働率は、1日最大配水量が前年度に比べ2.9%減少したことで、1.7ポイントの減となった。

ウ 負荷率は、1日最大配水量の減少率が、1日平均配水量の減少率を上回ったことにより、前年度に比べ1.2ポイントの増となった。

## (2) 建設改良事業

### ア 改良工事

改良工事費は、平成29年度(繰越)新武山配水池造成工事、落合浄水場塩素剤注入設備改良工事、送水管及び配水管改良工事など10件の工事費2億1,024万2,160円に事務費を加えた合計2億2,347万9,232円を支出した。

### イ 第6次拡張事業

第6次拡張事業費は、上大沢第2増圧ポンプ場建設工事、配水管拡張工事など4件の工事費7,498万80円、増圧ポンプ場用地測量業務2件の委託料382万3,200円と、上大沢地区増圧ポンプ場用地購入費86万9,200円を加えた合計7,967万2,480円を支出した。

### ウ 固定資産購入

軽貨物自動車2台、車載スピーカー2台分、納付書八ガキ圧着機、デスクトップパソコン2台及び量水器56個を合計408万1,460円で購入した。

## (3) 保存工事

配水管漏水修繕のほか、ポンプ修繕やコンプレッサー修繕、その他故障箇所の修繕を実施した。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支の状況

#### ア 収益的収入

3表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
水道事業収益	688,434,000	696,753,579	101.2	710,513,200	13,759,621	1.9
営業収益	658,051,000	665,254,675	101.1	676,878,949	11,624,274	1.7
営業外収益	30,382,000	31,498,904	103.7	33,634,251	2,135,347	6.3
特別利益	1,000	0	-	0	-	-

水道事業収益は、営業収益が前年度に比べ、1,162万4,274円、1.7%の減となり、営業外収益が前年度に比べ、213万5,347円、6.3%の減となり、全体で、1,375万9,621円、1.9%の減となった。

#### イ 収益的支出

4表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
水道事業費用	654,736,000	608,365,155	92.9	604,787,718	3,577,437	0.6
営業費用	576,435,000	536,835,259	93.1	517,919,839	18,915,420	3.7
営業外費用	72,592,000	71,529,896	98.5	86,867,879	15,337,983	17.7
特別損失	1,000,000	0	-	0	-	-
予備費	4,709,000	0	-	0	-	-

(ア) 水道事業費用は、営業費用が前年度に比べ、1,891万5,420円、3.7%の増となり、全体で357万7,437円、0.6%の増となった。

(イ) 営業費用では、総係費が前年度に比べ、35万5,965円、1.1%の減のほかは増となっており、原水及び浄水費の委託料が、686万8,167円、27.4%の増、配水及び給水費の路面復旧費が、221万760円、50.6%増、同動力費が、266万6,979円、12.1%の増、減価償却費が、390万8円、1.6%の増となったことなどが要因である。なお、営業費用の主なものは、減価償却費、原水及び浄水費、配水及び給水費である。

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

5 表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	294,403,000	237,900,000	80.8	178,494,000	59,406,000	33.3
企 業 債	281,200,000	224,700,000	79.9	159,500,000	65,200,000	40.9
他会計からの出資金	0	0	-	1,000,000	1,000,000	皆減
水道負担金	1,000	0	-	0	-	-
県費補助金	13,200,000	13,200,000	100.0	17,994,000	4,794,000	26.6
固定資産売却代金	1,000	0	-	0	-	-
負 担 金	1,000	0	-	0	-	-

(ア) 資本的収入は、建設改良費に係る企業債が前年度に比べ、6,520万円、40.9%増となり、県費補助金が前年度に比べ、479万4,000円、26.6%減となり、全体で5,940万6,000円、33.3%の増となった。

(イ) 企業債は、改良工事に係る借入額が、前年度に比べ増加となったものである。

イ 資本的支出

6 表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	580,033,000	539,491,328	93.0	492,752,599	46,738,729	9.5
建設改良費	347,774,000	307,233,172	88.3	244,755,348	62,477,824	25.5
企業債償還金	230,926,000	230,925,268	99.9	246,293,696	15,368,428	6.2
その他資本的支出	1,333,000	1,332,888	99.9	1,703,555	370,667	21.8

(ア) 資本的支出は、企業債償還金が1,536万8,428円減少したことにより、6.2%の減となり、建設改良費が6,247万7,824円増加したことにより、25.5%の増、全体で、4,673万8,729円、9.5%の増となった。なお、配水管改良工事により、789.0mの石綿管が布設替えされ、石綿管比率は前年度に比べ、0.43ポイントの減となり、7.05%となった。

(イ) 本年度末の企業債の未償還残高は、28億7,121万2,178円となり、前年度に比べ、0.2%の減となった。企業債の直近5か年の推移は次のとおりである。

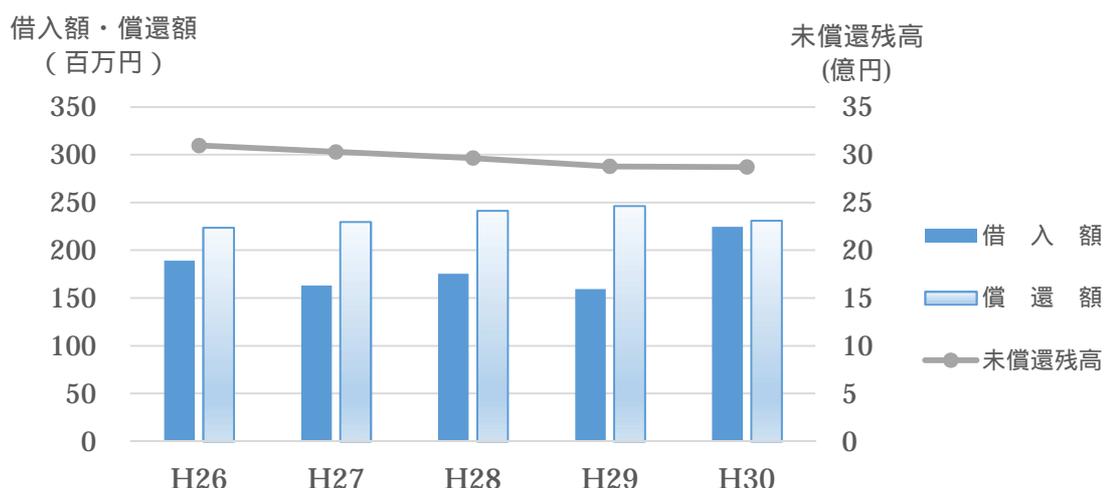
7表 企業債借入の状況

(単位:円)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
借入額		189,200,000	163,000,000	175,300,000	159,500,000	224,700,000
償還額		223,734,775	229,657,482	241,451,183	246,293,696	230,925,268
未償還残高		3,097,039,807	3,030,382,325	2,964,231,142	2,877,437,446	2,871,212,178

図2

## 直近5か年の企業債の推移



なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億159万1,328円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,176万4,732円、当年度損益勘定留保資金2億3,322万5,718円及び減債積立金4,660万878円で補填された。

## (3) その他の予算執行状況

ア 企業債は平成29年度からの繰越分も含む借入額2億2,470万円で、予算額2億8,120万円(うち繰越分6,060万円)以内で執行された。(第5条)

イ 予算で定めた一時借入金限度額は3億円で、執行はなかった。(第6条)

ウ 議会の議決を経なければ流用できない経費は、予算額が職員給与費8,225万7,000円、交際費1万円で、流用はなかった。(第8条)

エ たな卸資産は、予算で定めた購入限度額が1,852万6,000円、決算額は969万1,762円となった。(第9条)

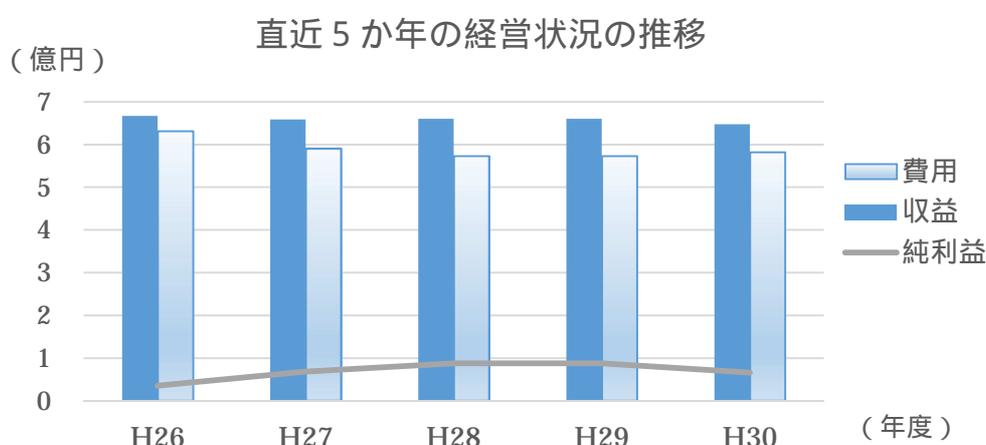
### 3 経営状況（損益計算書）

8 表

（単位：円、%・税抜）

年度	収益(A)		費用(B)		純利益(A)-(B)	
	金額	比較増減	金額	比較増減	金額	比較増減
26	666,620,790	18,884,632	630,941,633	25,189,097	35,679,157	6,304,465
27	658,613,105	8,007,685	590,307,459	40,634,174	68,305,646	32,626,489
28	649,609,151	9,003,954	571,247,316	19,060,143	78,361,835	10,056,189
29	660,396,333	10,787,182	572,568,610	1,321,294	87,827,723	9,465,888
30	647,456,806	12,939,527	581,551,022	8,982,412	65,905,784	21,921,939

図 3



#### (1) 収益

ア 営業収益は、6億1,598万757円で、前年度に比べ、1,076万3,498円、1.7%の減となり、営業収益の97.9%を占める給水収益が496万4,885円減少したことが、主な要因である。

イ 営業外収益3,147万6,049円で、前年度に比べ、217万6,029円、6.5%の減となり、他会計繰入金が増加したことが主な要因である。

#### (2) 費用

ア 営業費用は、5億2,320万2,397円で、前年度に比べ、1,812万8,933円、3.6%の増となり、前年度に比べ、原水及び浄水費の670万8,620円(7.3%)、配水及び給水費の612万5,430円(8.1%)、減価償却費の390万8,000円(1.6%)、増加したことが、主な要因である。

イ 営業外費用は、5,834万8,625円で、前年度に比べ、914万6,521円、13.6%の減となり、企業債利息が減少したことが主な要因である。

ウ 費用を性質別にみると、主なものは減価償却費2億5,375万3,360円(構成比43.6%)、企業債利息5,739万7,990円(同9.9%)、人件費6,850万6,011円(同11.8%)となった。前年度と比較した増減の主なものは、原水及び浄水費の670万8,620円(7.3%)増、配水及び給水費の612万5,430円

( 8.1% ) 増、企業債利息の885万6,039円 ( 13.4% ) 減等である。

(3) 給水利益

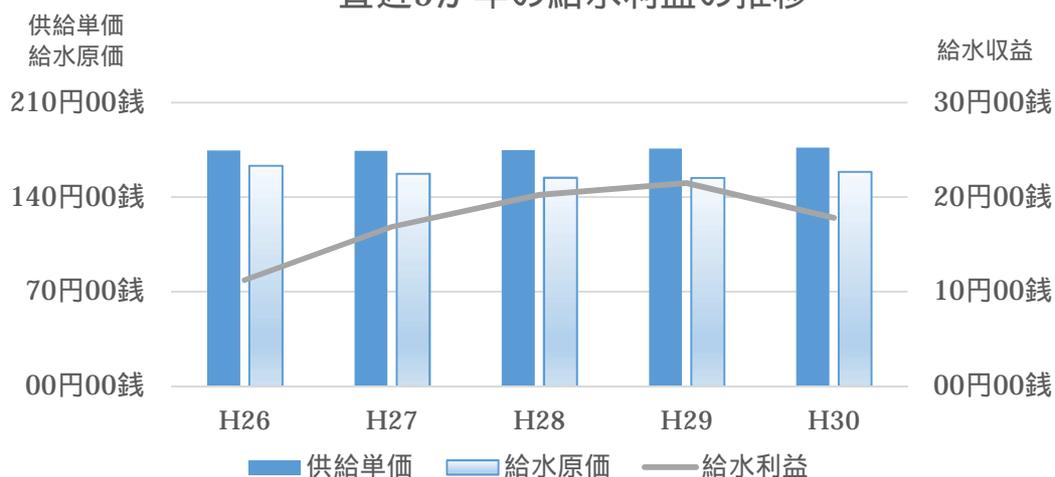
9 表

(単位：千m<sup>3</sup>、%)

年度	総有収水量	前年度対比			
		供給単価 (A)	給水原価 (B)	給水利益 (C)=(A)-(B)	
26	3,576	98.6	174円55銭	163円34銭	11円21銭
27	3,504	98.0	174円23銭	157円38銭	16円85銭
28	3,447	98.4	174円73銭	154円48銭	20円25銭
29	3,456	100.3	175円85銭	154円37銭	21円48銭
30	3,414	98.8	176円60銭	158円79銭	17円81銭

図 4

直近5か年の給水利益の推移



前年度と比べると、1m<sup>3</sup>当たりの供給単価が0.4%増の176円60銭、給水原価は2.9%増の158円79銭となった。この結果、1m<sup>3</sup>あたりの給水利益は17.1%減の17円81銭となった。

#### 4 財政状態（貸借対照表）

10表

（単位：円、％・税抜）

科目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	6,492,210,221	6,448,803,235	6,453,447,985	43,406,986	0.7
固定資産	6,106,314,953	6,078,656,597	6,102,303,474	27,658,356	0.5
流動資産	385,895,268	370,146,638	351,144,511	15,748,630	4.3
負債及び資本	6,492,210,221	6,448,803,235	6,453,447,985	43,406,986	0.7
負債	3,405,093,540	3,427,592,338	3,521,064,811	22,498,798	0.7
固定負債	2,660,341,938	2,646,512,178	2,717,937,446	13,829,760	0.5
流動負債	230,650,782	254,262,086	270,871,657	23,611,304	9.3
繰延収益	514,100,820	526,818,074	532,255,708	12,717,254	2.4
資本	3,087,116,681	3,021,210,897	2,932,383,174	65,905,784	2.2
資本金	2,666,974,820	2,622,388,367	2,562,630,798	44,586,453	1.7
剰余金	420,141,861	398,822,530	369,752,376	21,319,331	5.3

図 5

#### 貸借対照表

<b>資産</b>		<b>負債</b>	
		固定負債	
			2,660,341,938円
固定資産		流動負債	230,650,782円
	6,106,314,953円	繰延収益	514,100,820円
		<b>資本</b>	
		資本金	2,666,974,820円
流動資産	385,895,268円	剰余金	420,141,861円

#### (1) 資産

ア 資産は、64億9,221万221円で、前年度に比べ、4,340万6,986円、0.7%の増となり、固定資産、流動資産が共に増加したことが、主な要因である。

イ 固定資産は、61億631万4,953円で、前年度に比べ、2,765万8,356円、0.5%の増となり、建設仮勘定が1億687万3,337円、100.6%増加したことが、主な要因である。

ウ 流動資産は、3億8,589万5,268円で、前年度に比べ、1,574万8,630円、4.3%の増となり、現金預金が増加したことが、主な要因である。

未収金の主な内訳は、県費補助金1,320万円と給水料未収金5,619万1,993円である。なお、給水料未収金は、前年度に比べ、283万4,401円、

4.8%の減となった。

貯蔵品は、前年度に比べ、34万534円、1.8%の増となった。前年度末残高が1,851万5,629円、入庫額897万3,854円、出庫額863万3,320円で、本年度末残高が1,885万6,163円となった。

## (2) 負債

ア 負債は、34億509万3,540円で、前年度に比べ、2,249万8,798円、0.7%の減となった。流動負債が減少したことが主な要因である。

イ 固定負債は、前年度に比べ、1,382万9,760円、0.5%の増となった。建設改良費等の財源に充てるための企業債は、借入額が2億2,470万円、償還額が2億3,092万5,268円で、本年度末残高が28億7,121万2,178円となった。

ウ 流動負債は、前年度に比べ、2,361万1,304円、9.3%の減となった。企業債償還金が2,005万5,028円の減、未払金が405万5,500円の減となった。

エ 繰延収益は、5億1,410万820円で、前年度に比べ、1,271万7,254円、2.4%の減となった。他会計補助金の減、長期前受金収益化累計額が増加したことが、主な要因である。

## (3) 資本

ア 資本は、30億8,711万6,681円で、前年度に比べ、6,590万5,784円、2.2%の増となった。

イ 資本金は、26億6,697万4,820円で、前年度に比べ、4,458万6,453円、1.7%の増となった。

ウ 剰余金は、4億2,014万1,861円で、前年度に比べ、2,131万9,331円、5.3%の増となった。減債積立金が増加したことが、主な要因である。なお、減債積立金取崩し分を目的充当済未処分利益剰余金として4,660万878円計上し、議会の議決を得て、資本金に組み入れた。

## 5 むすび

業務実績は、現在給水人口が前年度に比べ440人（2.1%）減少し、有収水量は42,757 $\text{m}^3$ （1.2%）減少した。無効水量は配水量の15.7%にあたる65万674 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ7,669 $\text{m}^3$ 減少した。無効水量のうち、漏水量は7万94 $\text{m}^3$ で、配水量に占める割合は前年度を0.8ポイント減少し1.7%となった。1 $\text{m}^3$ 当たりの給水利益は、給水原価、供給単価が増加したため、前年度に比べ3円67銭（17.1%）の減となり、17円81銭となった。

収益面（税抜）では、給水収益及び受託工事収益等の減少により、営業収益が前年度に比べ1.7%の減となり、一方費用面では、委託料及び動力費等が増加したことで営業費用が3.6%増加した。その結果、営業利益は9,277万8,360円で、前年度に比べ23.7%の減となった。なお、営業外収支を加えた当年度純利益は、前年度に比べ25.0%減の6,590万5,784円となった。

経営状況を分析数値でみると（17頁、18頁参照）、収益性の面では経常収支比率が前年度から4.0ポイント低下し、111.3%となった。また、資本に対する経常利益の割合を占める自己資本利益率が0.66ポイント低下し1.84%となるなど悪化が見られた。財政面では、流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は、前年度に比べ21.7ポイント改善し167.3%となった。一方、200%以上を理想とする現金比率は18.4ポイント改善し132.3%となったが依然として低く、また固定比率は改善が見られるものの169.6%と高く、厳しい状況である。

本年度は、営業収益及び営業外収益が減少し、営業外費用も減少したものの、一方営業費用が増加となったため、当年度純利益が減となった。今後も人口減少と少子高齢化、店舗等の減少、経営形態の多様化など水道事業を取り巻く環境が大きく変化し、さらに施設の老朽化に対応する更新や配水管等の改良工事、継続中の第6次拡張事業による配水管拡張工事など、支出の増加が予想される。

このような状況の中、今後においては、水道事業の理想像を掲げ具体的実現方策を示した「下田市新水道ビジョン」に沿って、未来を見据えた健全で適正な水道事業運営を望むところである。

附表

第1表 収益的収支の予算決算対照表

(単位：円・%、税込)

科目	予算額	決算額	前年度		前年度比較		
			構成率	収入率	決算額	増減額	増減率
収益的収入	688,434,000	696,753,579	100.0	101.2	710,513,200	13,759,621	1.9
営業収益	658,051,000	665,254,675	95.5	101.1	676,878,949	11,624,274	1.7
給水収益	640,475,000	651,040,905	93.4	101.6	656,402,976	5,362,071	0.8
受託工事収益	8,210,000	6,086,650	0.9	74.1	11,137,621	5,050,971	45.4
その他営業収益	9,366,000	8,127,120	1.2	86.8	9,338,352	1,211,232	13.0
営業外収益	30,382,000	31,498,904	4.5	103.7	33,634,251	2,135,347	6.3
受取利息	3,000	328	0.0	10.9	236	92	39.0
他会計繰入金	6,585,000	6,585,000	0.9	100.0	9,049,000	2,464,000	27.2
長期前受金戻入	23,693,000	24,584,366	3.5	103.8	24,131,435	452,931	1.9
雑収益	101,000	329,210	0.1	326.0	453,580	124,370	27.4
特別利益	1,000	0	-	-	0	-	-
固定資産売却益	1,000	0	-	-	0	-	-

(単位：円・%、税込)

科目	予算額	決算額	前年度		前年度比較		
			構成率	執行率	決算額	増減額	増減率
収益的支出	654,736,000	608,365,155	100.0	92.9	604,787,718	3,577,437	0.6
営業費用	576,435,000	536,835,259	88.2	93.1	517,919,839	18,915,420	3.7
原水及び浄水費	116,262,000	105,137,473	17.3	90.4	97,871,977	7,265,496	7.4
配水及び給水費	97,553,000	87,032,442	14.3	89.2	80,478,657	6,553,785	8.1
受託工事費	21,789,000	15,218,823	2.5	69.8	15,179,396	39,427	0.3
業務費	41,136,000	38,131,277	6.2	92.7	37,042,248	1,089,029	2.9
総係費	37,095,000	33,346,630	5.5	89.9	33,702,595	355,965	1.1
減価償却費	256,600,000	253,753,360	41.7	98.9	249,853,352	3,900,008	1.6
資産減耗費	5,500,000	4,137,724	0.7	75.2	3,779,657	358,067	9.5
その他営業費用	500,000	77,530	0.0	15.5	11,957	65,573	548.4
営業外費用	72,592,000	71,529,896	11.8	98.5	86,867,879	15,337,983	17.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	58,342,000	57,397,990	9.4	98.4	66,254,029	8,856,039	13.4
消費税及び 地方消費税	13,149,000	13,149,000	2.2	100.0	19,352,500	6,203,500	32.1
雑支出	1,101,000	982,906	0.2	89.3	1,261,350	278,444	22.1
特別損失	1,000,000	0	-	-	0	-	-
過年度損益修正損	1,000,000	0	-	-	0	-	-
予備費	4,709,000	0	-	-	0	-	-
予備費	4,709,000	0	-	-	0	-	-

第2表 資本的収支の予算決算対照表

(単位:円・%、税込)

科目	予算額	決算額	前年度		前年度比較		
			構成率	収入率	決算額	増減額	増減率
資本的収入	294,403,000	237,900,000	100.0	80.8	178,494,000	59,406,000	33.3
企業債	281,200,000	224,700,000	94.5	79.9	159,500,000	65,200,000	40.9
他会計からの出資金	0	0	-	-	1,000,000	1,000,000	皆減
水道負担金	1,000	0	-	-	0	-	-
県費補助金	13,200,000	13,200,000	5.5	100.0	17,994,000	4,794,000	26.6
固定資産売却代金	1,000	0	-	-	0	-	-
負担金	1,000	0	-	-	0	-	-

(単位:円・%、税込)

科目	予算額	決算額	前年度		前年度比較		
			構成率	執行率	決算額	増減額	増減率
資本的支出	580,033,000	539,491,328	100.0	93.0	492,752,599	46,738,729	9.5
建設改良費	347,774,000	307,233,172	57.0	88.3	244,755,348	62,477,824	25.5
改良工事費	262,793,000	223,479,232	41.4	85.0	144,290,891	79,188,341	54.9
第6次拡張事業費	80,000,000	79,672,480	14.8	99.6	96,790,680	17,118,200	17.7
固定資産購入費	4,981,000	4,081,460	0.8	81.9	3,673,777	407,683	11.1
企業債償還金	230,926,000	230,925,268	42.8	99.9	246,293,696	15,368,428	6.2
その他資本的支出	1,333,000	1,332,888	0.2	99.9	1,703,555	370,667	21.8

第3表 比較損益計算書

(単位:円・%、税抜)

科 目	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	615,980,757	626,744,255	10,763,498	1.7
(1) 給水収益	602,815,633	607,780,518	4,964,885	0.8
(2) 受託工事収益	5,635,794	10,312,619	4,676,825	45.4
(3) その他営業収益	7,529,330	8,651,118	1,121,788	13.0
2 営業費用	523,202,397	505,073,464	18,128,933	3.6
(1) 原水及び浄水費	98,625,965	91,917,345	6,708,620	7.3
(2) 配水及び給水費	81,981,183	75,855,753	6,125,430	8.1
(3) 受託工事費	14,866,721	14,869,139	2,418	0.0
(4) 業務費	37,030,319	35,917,913	1,112,406	3.1
(5) 総係費	32,729,595	32,868,348	138,753	0.4
(6) 減価償却費	253,753,360	249,853,352	3,900,008	1.6
(7) 資産減耗費	4,137,724	3,779,657	358,067	9.5
(8) その他営業費用	77,530	11,957	65,573	548.4
営業利益	92,778,360	121,670,791	28,892,431	23.7
3 営業外収益	31,476,049	33,652,078	2,176,029	6.5
(1) 受取利息及び配当金	328	236	92	39.0
(2) 他会計繰入金	6,585,000	9,049,000	2,464,000	27.2
(3) 長期前受金戻入	24,584,366	24,131,435	452,931	1.9
(4) 雑収益	306,355	471,407	165,052	35.0
4 営業外費用	58,348,625	67,495,146	9,146,521	13.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	57,397,990	66,254,029	8,856,039	13.4
(2) 雑支出	950,635	1,241,117	290,482	23.4
営業外利益	26,872,576	33,843,068	6,970,492	20.6
経常利益	65,905,784	87,827,723	21,921,939	25.0
5 特別利益	0	0	-	-
(1) 固定資産売却益	0	0	-	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	-	-
6 特別損失	0	0	-	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	-	-
(2) その他特別損失	0	0	-	-
特別利益	0	0	-	-
総収益	647,456,806	660,396,333	12,939,527	2.0
総費用	581,551,022	572,568,610	8,982,412	1.6
当年度純利益	65,905,784	87,827,723	21,921,939	25.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	46,600,878	44,586,453	2,014,425	4.5
当年度未処分利益剰余金	112,506,662	132,414,176	19,907,514	15.0

第4表 比較貸借対照表

(単位:円・%、税抜)

科 目	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>資 産 合 計</b>	6,492,210,221	6,448,803,235	43,406,986	0.7
1 固定資産	6,106,314,953	6,078,656,597	27,658,356	0.5
(1) 有形固定資産	6,103,198,197	6,075,189,841	28,008,356	0.5
イ 土地	132,327,805	131,458,605	869,200	0.7
ロ 建物	561,365,739	582,067,405	20,701,666	3.6
ハ 構築物	4,386,073,409	4,405,988,770	19,915,361	0.5
ニ 機械及び装置	802,255,672	843,785,659	41,529,987	4.9
ホ 車両及び運搬具	2,906,532	976,752	1,929,780	197.6
ヘ 工具器具及び備品	5,156,685	4,673,632	483,053	10.3
ト 建設仮勘定	213,112,355	106,239,018	106,873,337	100.6
(2) 無形固定資産	3,116,756	3,466,756	350,000	10.1
イ 水利権	2,800,000	3,150,000	350,000	11.1
ロ 施設利用権	316,756	316,756	0	0
2 流動資産	385,895,268	370,146,638	15,748,630	4.3
(1) 現金預金	305,264,740	289,692,101	15,572,639	5.4
(2) 未収金	70,756,393	70,866,394	110,001	0.2
貸倒引当金	8,982,028	8,927,486	54,542	0.6
(3) 貯蔵品	18,856,163	18,515,629	340,534	1.8
<b>負 債 資 本 合 計</b>	6,492,210,221	6,448,803,235	43,406,986	0.7
<b>負 債 合 計</b>	3,405,093,540	3,427,592,338	22,498,798	0.7
3 固定負債	2,660,341,938	2,646,512,178	13,829,760	0.5
(1) 企業債	2,660,341,938	2,646,512,178	13,829,760	0.5
イ 建設改良費等充当企業債	2,660,341,938	2,646,512,178	13,829,760	0.5
4 流動負債	230,650,782	254,262,086	23,611,304	9.3
(1) 一時借入金	0	0	-	-
(2) 企業債	210,870,240	230,925,268	20,055,028	8.7
イ 建設改良費等充当企業債	210,870,240	230,925,268	20,055,028	8.7
(3) 未払金	0	4,055,500	4,055,500	皆減
(4) 引当金	6,520,000	5,909,000	611,000	10.3
イ 賞与引当金	6,520,000	5,909,000	611,000	10.3
(5) その他流動負債	13,260,542	13,372,318	111,776	0.8

(単位:円・%、税抜)

科 目	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
5 繰延収益	514,100,820	526,818,074	12,717,254	2.4
(1) 長期前受金	1,362,394,896	1,367,999,042	5,604,146	0.4
イ 受贈財産評価額	232,151,911	232,151,911	0	0
ロ 国庫補助金	65,498,907	65,498,907	0	0
ハ 県費補助金	52,732,557	40,865,445	11,867,112	29.0
ニ 工事分担金	280,792,611	283,263,869	2,471,258	0.9
ホ 負担金	210,812,161	210,812,161	0	0
ヘ 他会計補助金	382,975,080	397,975,080	15,000,000	3.8
ト 水道負担金	137,431,669	137,431,669	0	0
(2) 長期前受金収益化累計額	848,294,076	841,180,968	7,113,108	0.8
イ 受贈財産評価額	184,041,856	180,077,600	3,964,256	2.2
ロ 国庫補助金	22,301,154	20,927,947	1,373,207	6.6
ハ 県費補助金	1,574,850	704,778	870,072	123.5
ニ 工事分担金	228,268,878	227,730,392	538,486	0.2
ホ 負担金	126,666,636	122,555,295	4,111,341	3.4
ヘ 他会計補助金	226,961,330	233,504,098	6,542,768	2.8
ト 水道負担金	58,479,372	55,680,858	2,798,514	5.0
<b>資 本 合 計</b>	<b>3,087,116,681</b>	<b>3,021,210,897</b>	<b>65,905,784</b>	<b>2.2</b>
6 資本金	2,666,974,820	2,622,388,367	44,586,453	1.7
7 剰余金	420,141,861	398,822,530	21,319,331	5.3
(1) 資本剰余金	1,444,400	1,444,400	0	0
イ 受贈財産評価額	1,244,400	1,244,400	0	0
ロ 寄付金	200,000	200,000	0	0
(2) 利益剰余金	418,697,461	397,378,130	21,319,331	5.4
イ 減債積立金	276,190,799	234,963,954	41,226,845	17.5
ロ 建設改良積立金	30,000,000	30,000,000	0	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	112,506,662	132,414,176	19,907,514	15.0
繰越利益剰余金	0	0	-	-
当年度純利益	65,905,784	87,827,723	21,921,939	25.0
目的充当済未処分利益剰余金	46,600,878	44,586,453	2,014,425	4.5

第5表 経営分析表

分析項目		算式及び値の説明	28年度	29年度	30年度
収益性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 企業の活動能率を示す。100%以下は赤字。	113.7	115.3	111.3
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 経常収支の活動能率を示す。	113.7	115.3	111.3
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 営業活動の活動能率を示す。	126.8	125.8	120.1
	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$ 比率が高いほど、総資本が効果的に使用されている。	0.09	0.10	0.09
	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本に対する営業収益の割合を示す。	0.18	0.18	0.17
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$ 比率が高いほど良好で収益率が高い。	0.10	0.10	0.10
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$ 比率が高いほど未収金の回収が良好。	9.12	8.97	9.87
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 事業の経常的な収益力を総合的に示す。比率が高いほど、総合的な収益性が高い。	1.21	1.36	1.02
	自己資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \times 100$ 投下した自己資本の収益力を測定するもの。20%以上を理想とする。	2.29	2.50	1.84
資産状態	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ 投下資本の回収と再投資とのバランスを示す。100%超は投資の健全性が損なわれる。	106.9	109.1	100.8
	減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ 償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。	4.09	4.10	4.22
財政状態	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 短期債務に対する企業の支払能力を表し、100%以下は経営悪化。	129.6	145.6	167.3
	酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の即時支払い能力を判断するもの。比率が高いほどよい。	122.6	138.3	159.1
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$ 比率が過大だと流動資産の平均保有高が過小、比率が過小だとその逆。	1.83	1.71	1.61
	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 比率が高いと資本が固定化の傾向にある。	94.6	94.3	94.1

分析項目		算式及び値の説明	28年度	29年度	30年度
財政状態	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 比率が高いほど、他人資本への依存度が高い。	42.1	41.0	41.0
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 比率が高いほど、経営の安全性は高い。	53.7	55.0	55.5
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 比率は低いほどよい。	98.7	98.1	97.5
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 比率が100%を超えると、借入金で設備投資が行われている。	176.1	171.3	169.6
	現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 200%以上を理想とする。	94.8	113.9	132.3
その他	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ 比率が低いほど低廉な利子の資金を使用している。	2.5	2.3	2.0
	企業債元利償還金対営業収益比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ 料金改定により変動する。比率が低いほどよい。	51.9	50.7	47.2
	職員給与費対営業収益比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ 30%以上は赤字の恐れ。	11.7	10.4	11.2

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益